

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1042 鳥獣害防止事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	292	鳥獣害防止事業
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51 鳥獣害防止事業
担当部署	コード	700100	担当者 氏名	安岡健司
	名称	大山田支所振興課		
			連絡先	47 - 1157 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市内に農地を有し、かつ、住所を有する者	※対象件数
成果(どうする)	鳥獣による農作物への被害の軽減を図る。	
根拠法令・要綱等	産業振興部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	(助成要件) ・ 被害被害の防止施設の設置 ・ 農業者が組織する団体に対し助成 ・ 設置経費の20%(上限300千円) 上記条件の中で、1件/40,400円の助成を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
補助件数		件	目標 5	目標 5	5	鳥獣害対策室予算
			実績 1	実績 1		
施業面積		ha	目標 20	目標 20	20	鳥獣害対策室予算
			実績 8	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
受益面積	耕作面積		ha	目標 753	目標 753	753	-
				実績 753	実績 753		
鳥獣害による被害面積	被害面積		ha	目標 260	目標 260	260	-
				実績 272	実績 270		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	54	40	480	鳥獣害対策室予算				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0				0
	一般財源	54	40	480	#VALUE!			
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.1人	720	0.0人	0
フルコスト(A)+(B)	1,494	1,480	1,200	#VALUE!				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	近年、有害鳥獣とされるシカ・イノシシ・ヤサルの個体数が年々増加傾向にあり、それに比例し、有害鳥獣による農作物への被害も増加している中、本事業実施は不可欠であり、今後も事業の継続が必要。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	有害鳥獣による農作物被害の減少。
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無 補助制度の啓発	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国の特措法である獣害対策事業を全面に押し出し、なるべく集落ぐるみで対策に取り組んでもらうよう推進して、この事業では拾うことの出来ない小規模な取り組みについて、市単事業(2戸以上)で対応していくなどの調整が必要です。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	特措法の事業の推進に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	土永瑞穂
【方向性】	他事業と統合
【理由】	
事業の方向性	有害鳥獣による農作物被害が増加傾向にあるため、今後も必要である。平成23年度より鳥獣害対策室へ事業が一歩化となる。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	